

ヤマ場を迎えている今年の春闘。賃上げは、どれほど実現するだろうか。

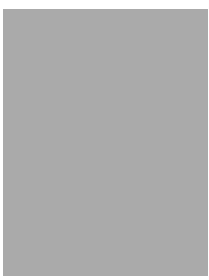
一橋大学名誉教授の野口悠紀雄氏（東洋経済オンライン2月20日）は、米国の経営者や高度専門家の年収が、日本と比べてはるかに高い理由に迫る。

米国では経営者だけでなく、トップ技術者の年収も1億円を超える。それが可能となるのは、非常に収益力の高い企業が生まれており、その企業が高度専門家の貢献を評価しているからである。米国の有名ビジネススクールでは卒業直後の初任給が年約1700万円なのに対し、日本の大学院修了者の初任給は男女平均で年306万円と、顕著に違うという。日本では賃金所得が米国より平等に分配されており「平等に貧しい」状態である。

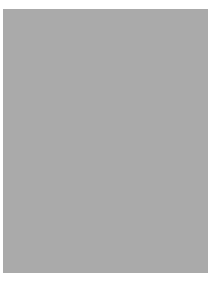
「米国と同様に豊かになる」とも、逆立ちしてもできるはずはない」と誰もがあきらめたくはないが、野口氏はそうしたあきらめが恐ろしいと憂う。「人間の幸せは所得で決まるわけではない」と、貧しさを安易に正当化することがもたらす恐ろしいのだと断じる。

政府の要請で実現する賃上げと、企業判断の賃上げでは効果が違っていると喝破するのは、一橋大学准教授の横山泉氏（2月17日付経済教室）である。

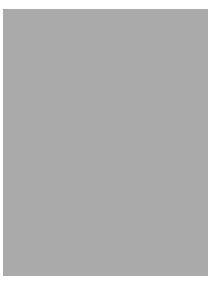
企業判断で労働市場の水準を上回る賃上げを行うと、労働者は公正に扱われていると認識し、返礼として自らの労働生産性を引き上げる。このため高



野口 悠紀雄氏



横山 泉氏



伊藤 隆敏氏



横尾 英史氏

賃上げは実現するのか

労働生産性を引き出すと考えられる。ところが政府要請に端を発した賃上げは、労働者が公正に扱われているという認識をもつとは考えにくく、労働生産性の向上も期待しづらい。

また現行制度では賃金が上がると逆に可処分所得が減り、それを防ぐため労働者が労働時間を減らすことがあり。制度を温存したままだと、賃上げが労働を抑制し、その抑制を恐れて賃上げに消極的になる雇用主が出る。それを踏まえた対応が必要と説く。

18日付経済教室）である。改革の中でも、雇用のミスマッチ解消と、ジョブ型雇用の導入を重視する。企業が求めているスキルと労働者が有するスキルがかみ合わないがゆえに、本来の生産力が発揮できず、非効率的な生産活動に陥ってしまう。その解消には人材の流動化が重要で、解雇規制の緩和は流動性を高めると指摘する。

バイデン政権とインフレ

40年ぶりとなる高水準のインフレに直面している米国経済。上智大学教授の前嶋和弘氏（週刊エコノミスト2月15日号）は、支持率が低迷するバイデン政権にとって、当面の最重要課題はインフレの抑制とみる。

には巨額の財政支出が必要だが、それがインフレを一段と加速する懸念がある。今秋の中間選挙で、連邦議会の多数派を失えば、バイデン政権はレームダック化しかねないとみる。

昨年12月にCPI上昇率は7%まで上昇したが、PCE上昇率は5.8%とCPIほど高くない。PCEレベルでみると、まだ年率2%の物価上昇というインフレ目標の水準には達していないという。金融引き締め、特に利上げのペースを早めると、長期金利の急上昇や株価急落などを招き、金融市場を混乱させて实体经济を不安定にする可能性がある。金融政策は効果が出るまでに時間がかかるので、株式相場が大きく崩れなければ、今年前半に2〜3回利上げしてその後は様子を見るのが適当と伊藤氏は考えている。

保守とリベラルによる米世論の分極化は岩盤のように固く、今後も大きな変動は考えられない。しかし経済情勢の悪化など、国民生活に影響する事態への対処を誤れば、民主党支持者の離反も起こりうる。バイデン政権の看板政策である子育て支援や気候変動対策

米コロンビア大学教授の伊藤隆敏氏（2月3日付経済教室）は米国のインフレ率の急上昇に関連して、金融引き締めへのペースを巡る議論に一石を投じている。米連邦準備理事会（FRB）が重視する物価指数が消費者物価指数（CPI）ではなく個人消費支出（PCE）物価指数である点に注目する。

米国のインフレ動向は国際的な波及効果も大きいだけに、目が離せない。ナッツのように負担感の小さい選択肢があるのと税に悪印象を持たれる恐れもあるが、これらをどううまく使うかが問われよう。

気候変動問題への対応策

気候変動への政策手段のなかで、家計負担が増えるとして嫌われがちな炭素税には、誤解も多いと指摘するのは一橋大学講師の横尾英史氏（週刊東洋経済2月12日号）である。

炭素税は、価格メカニズムを変えて石炭や重油を燃やす際のコストを上げることが狙いである。税収の使途を環境対策に限定する必要は全くないし、すべて国民に還元しても問題ない。低所得者層に重点的に還元すれば、脱炭素と同時に格差是正もできる。気候変動の影響を受ける将来世代の負担を軽減すべく国債償還に使うこともできる。

炭素税よりも好かれやすいのが、行動科学の知見に基づいて行動変容を促す「ナッツ」だ。例えば電気代と一緒に電力消費量のグラフを見せ、そのわきに平均的な家庭の電力消費量グラフを並べて、節電を促す心理を促す。

（中央公論3月号）である。気候変動は世界経済に大きな影響を与える。洪水や干ばつが起これば、農業が営めなくなった人々は移住を余儀なくされ、移民が増えることも想定される。しかし危機が深刻化すると自国の対策で手いっぱいとなり、移民の受け入れを停止する国も出てくるかもしれない。バナジー氏は先進国に、気候変動に先見の明を持って対処すること、人手不足の解消につながる移民受け入れを前向きにとらえることを求める。